

水環境に関する調査研究のための主な助成金等の制度

(全国)

No.	助成金制度	対象団体	資金上限 (1件あたり)	申請時期	助成開始 時期	競争倍率 (応募/選定)	市民科学との 親和性 ※
1	TOTO 水環境基金 (TOTO 株式会社)	市民活動団体	300 万	前年度の 10～11 月	4 月～	73/24 団体	◎
2	環境市民活動助成 (一般財団法人 セブン- イレブン記念財団)	NPO 法人・一般社団 法人・任意団体	200 万	前年度の 11～12 月	4 月～	266/167 団体	◎
3	環境助成金プログラム (パタゴニア日本支社)	非営利活動団体	200 万	4 月・ 8 月	7 月～・ 10 月～	-	◎
4	年賀寄附金配分事業[一 般枠] (日本郵便)	NPO 法人・社会福祉 法人・厚生保護法人・ 一般社団法人・一般 財団法人・公益社団 法人・公益財団法人	500 万	前年度の 9～11 月	4 月～	820/232 団体	○
5	コンサベーション・アライ アンス・ジャパン アウトドア 自然保護基金 (コンサベーション・アライ アンス・ジャパン事務所)	非営利組織	50 万	8 月・ 2 月	9 月～・ 3 月～	-/2 団体	○
6	住まいとコミュニティづくり 活動助成 (一般財団法人 ハウジン グアンドコミュニティ財団)	営利を目的としない 民間団体	120 万	前年度の 11～1 月	4 月～	172/15 件	◎
7	TaKaRa ハーモニストファ ンド (宝酒造 株式会社)	営利を目的としない 個人・団体	50 万程度	3 月	6 月～	-/10 件	○
8	三井物産環境基金 (三井物産株式会社)	NPO 法人・大学・高 等専門学校・公的研 究機関・一般社団・財 団法人・公益社団・財 団法人	上限なし	前年度の 11 月	4 月～	-/22 団体	△
9	地球環境基金助成金 (独立行政法人 環境再 生保全機構)	NPO 法人・一般社団 法人・一般財団法人・ 公益社団法人・公益 財団法人	800 万	前年度の 12～1 月	4 月～	-/177 件	○
10	トヨタ環境活動助成プログ ラム (トヨタ自動車株式会社)	NPO・NGO・公益社 団・任意団体(企業、 国、自治体、学校等 は除外)	300 万	前年の 5～6 月	1 月～	-/10 件 (国内枠)	○
11	トヨタ財団地域社会プログ ラム (公益財団法人 トヨタ財 団)	制限なし	400 万	前年度の 5～9 月	5 月～	-/40 件	△
12	積水ハウスマッチングプロ グラム (積水ハウス)	任意団体・NPO・教育 機関など	200 万	前年度の 11～12 月	4 月～	-/19 件 (こども基金・ 環境基金抜 粋)	○

※市民科学との親和性 ◎: 市民活動団体が主な助成先となっており、かつ、地域を巻き込んだ活動を重視している
○: 市民活動団体が主な助成先となっているもの
△: 大学などの研究機関、小学校が主な助成先となっているもの

No.	助成金制度	対象団体	資金上限 (1件あたり)	申請時期	助成開始 時期	競争倍率 (応募/選定)	市民科学との 親和性 ※
13	藤本倫子環境保全活動 助成基金 (公益財団法人 日本環境協会)	地域の子ども会・こどもエコクラブ・小・中学校のクラブ等	10万	4~6月	対象期間 4月~	-/5件	◎
14	河川整備基金 (公益財団法人 河川環境管理財団)	NPO法人・公益法人等・河川協力団体・任意団体等	500万	前年度の 10~11月	4月~	-/105件 (川づくり部門 抜粋)	○
15	JT NPO 助成事業~地域 コミュニティの再生と活性化にむけて~ (日本たばこ産業株式会社)	非営利法人	150万	前年度の 9~10月	4月~	-/8件(自然 体験・環境美 化・保全関係 抜粋)	◎
16	社会貢献基金制度 (一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会)	非営利組織・大学・研究機関	200万	前年度の 10~2月	5月~	-/8団体	○
17	ボランティア・NPO活動向け助成金 (公益財団法人 日本財団)	NPO法人・一般社団法人・一般財団法人・公益財団法人・公益社団法人・社会福祉法人・ボランティア団体等	上限なし	前年度の 10月	4月~	-/223件	○
18	全労済地域貢献助成事業 (全国労働者共済生活協同組合連合会)	NPO法人・任意団体・市民団体	30万	3~4月	7月~	296/73団体	◎
19	プロジェクト未来遺産 (公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟)	非営利団体(公益法人・任意団体)(小・中・高校・大学等教育機関・企業は不可)	20万	前年の 4~7月	1月に 応募金20 万を贈呈	-/5件	○
20	Panasonic NPO サポート ファンド(環境分野) (パナソニック株式会社)	NPO法人・任意団体・財団法人・社団法人等	200万	前年の 7月	1月~	16件/4件 (環境分野の 新規抜粋)	○
21	循環のみち下水道環境教育助成金 (公益社団法人 日本下水道協会)	小中学校、教科研究会等	10万	4~5月	7月~	-/27団体	△
22	公益信託 下水道振興基金	制限なし	140万程度	8月	10月~	-/6件	△

※市民科学との親和性 ◎:市民活動団体が主な助成先となっており、かつ、地域を巻き込んだ活動を重視している
○:市民活動団体が主な助成先となっているもの
△:大学などの研究機関、小学校が主な助成先となっているもの

(横浜市関係)

No.	助成金制度	対象団体	資金上限 (1件あたり)	申請時期	助成開始 時期	競争倍率 (応募/選定)	市民科学との 親和性 ※
23	よこはま夢ファンド(市民活動推進基金) (横浜市民協働推進部)	NPO 法人	不明	随時受付	年3回程度審議会議を実施	-	○
24	横浜市環境保全活動助成金 (横浜市環境創造局政策)	市民活動団体	10万	5月・ 7月・ 10月・ 12月	応募期限から1か月程度で交付決定	-/1件	○
25	にこまち助成金 (社会福祉法人横浜市西区社会福祉協議会)	市民活動団体	100万	1月・ 5月・ 9月	4月～	-	○
26	かながわ区民力発揮プロジェクト (横浜市神奈川区市役所)	団体への参加が全区民に開かれていること	30万	1～2月	4月～	-	○

※市民科学との親和性 ◎: 市民活動団体が主な助成先となっており、かつ、地域を巻き込んだ活動を重視している

○: 市民活動団体が主な助成先となっているもの

△: 大学などの研究機関、小学校が主な助成先となっているもの

TOTO 水環境基金(TOTO 株式会社)	
助成の主旨：水とくらしの関係を見直し、再生することを目指した創造的な取り組みを支援します。これにより、地域で暮らす人たちがともに水とくらしの多様な関係を学び、これからの水とくらしの望ましい関係を考え、それぞれの地域の特徴を活かした、新しい仕組みや事業を創り出す契機となることを期待します。	
助成金額	1 件につき上限 300 万(総額 5400 万)
対象団体	営利を目的としない市民活動団体(法人格の有無や種類を問わない)
対象活動	地域の水とくらしの関係の再生または新しい文化の実現に向けた実践活動
備考	<p>選考ポイント：</p> <p>1 水環境や生物多様性の保全・再生、CO₂削減など地球環境保全に寄与するか。</p> <p>2 目的や内容が明確で、プロジェクトの必要性・重要性・実現性が高いか。</p> <p>3 地域に住む人びとが活動の中心になっており、地域に根ざした活動となりえるか。継続性が期待できるか。</p>
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	<p>必要書類など(2016 年の募集要項より)</p> <p>■応募書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募概要(プロジェクト名、活動地域、応募金額) ・活動場所の位置図・現況写真 ・前年度の収支決算・事業報告 ・今年度の収支予算・事業計画 ・団体の概要(団体名、連絡先、団体の設立背景・目的、活動実績、年間予算) ・プロジェクトの概要(狙い、成果目標、活動期間、助成を必要とする理由、実施体制、実施にあたり協力や後援を受ける団体、プロジェクトの内容、月別スケジュール、実施費用) <p>■応募期限：2016 年 10 月 1 日～11 月 15 日</p> <p>■助成期間：2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日 (助成金は 2017 年 4 月末日までに支払い)</p> <p>■報告書の提出</p> <p>助成を受ける団体には 2017 年 10 月末日までに中間報告書、2018 年 5 月末日までに完了報告書を所定の書式で提出頂きます。</p> <p>■その他</p> <p>前年は応募いただいた 73 団体のうち 24 団体に助成</p>

これまでの
助成団体

No	県名	団体名	募集年										
			第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回
北海道・東北													
1	北海道	ばんばん ばんびん	●	●	●								
2	北海道	NPO法人 山のない北村の輝き					●					●	●
3	北海道	NPO法人 森をたてようネットワーク										●	
4	青森	小川原湖自然楽校							●				
5	岩手	NPO法人 わが流域環境ネット			●	●							
6	岩手	NPO法人 紫波みらい研究所(代表団体)					●						
7	山形	鮭川村自然保護委員会				●	●						
8	宮城	梅田川せせらぎ緑道を考える会				●	●	●					
9	宮城	NPO法人 川崎町の資源をいかす会						●					
10	宮城	NPO法人 社の都仙台ナショナルトラスト							●				
11	宮城	カラバパン										●	●
関東・甲信越													
12	茨城	NPO法人 WaterDoors						●					
13	茨城	御前山ダム環境センター								●			
14	茨城	NPO 環~WA									●	●	●
15	群馬	NPO法人 緑の家学校	●										
16	群馬	さなざわ里山だんだんの会							●				
17	千葉	NPO法人 ふるさと生きがいづくり		●	●	●							
18	千葉	NPO法人 印旛沼広域環境研究会	●										
19	千葉	NPO法人 印旛野菜いかなの会				●	●						
20	千葉	八千代市ほたるの里づくり実行委員会								●	●	●	●
21	千葉	NPO法人 森のライフスタイル研究所								●	●	●	●
22	千葉	NPO法人 しるい環境塾											●
23	埼玉	NPO法人 比企自然学校								●	●		
24	東京	ぜんかんれん	●										
25	東京	白子川源流・水辺の会						●	●	●	●	●	●
26	東京	DEXTE-K								●	●	●	●
27	東京	NPO法人 荒川クリーンエイド・フォーラム										●	●
28	神奈川	NPO法人 おさかなポストの会							●	●			
29	神奈川	浜っ子トラストチーム	●										
30	神奈川	ほのぼのビーチ茅ヶ崎		●	●	●							
31	神奈川	NPO法人 ヨコハマ倉造空間	●	●	●								
32	神奈川	NPO法人 海の森・山の森事務局											●
33	山梨	NPO法人 えがおつなげて		●									
34	山梨	NPO法人 ゼロファクトリー				●							
35	新潟	NPO法人 ねっとわーく福島潟											
36	新潟	高根フロンティアクラブ				●	●	●	●				
37	長野	ステップアップゼミ				●	●	●					
東海・北陸													
38	愛知	ネイチャークラブ東海			●	●							
39	愛知	虹のとびら									●		●
40	静岡	NPO法人 浜松NPOネットワークセンター	●										
41	静岡	NPO法人 はるの山の楽校								●			
42	岐阜	NPO法人 MY											
43	岐阜	大富山を愛する会										●	●
44	三重	一般社団法人 海っ子の森								●	●	●	●
45	石川	金沢エコライフ事業実行委員会	●										
46	福井	アマモサポーターズ			●	●	●						
47	富山	福光ふるさとの森を再生する会						●					
48	富山	金山里山の会										●	●
近畿													
49	京都	水源の里連絡協議会					●	●					
50	京都	NPO法人 プロジェクト保津川					●				●		
51	京都	ほたる祭改善プロジェクト委員会							●				
52	滋賀	NPO 旅するおさかなサポーター					●						
53	滋賀	NPO法人 夢工房	●										
54	滋賀	清水川湧遊会							●	●			
55	滋賀	たかしま有機農業研究会						●					
56	滋賀	神山区いっしょづくり委員会								●			
57	滋賀	NPO法人 家棟川流域観光船									●	●	●
58	奈良	景観ボランティア明日香							●	●	●	●	●
59	大阪	NPO法人 花だんごネットワーク								●	●		

No	県名	団体名	募集年										
			第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回
近畿													
60	大阪	NPO法人 ふくてつく							●				
61	大阪	NPO法人 環境教育技術振興会										●	●
62	兵庫	「鉢池」を考える会								●			
63	兵庫	武庫川の治水を考える連絡協議会							●				
64	兵庫	松蔭高等学校 Blue Earth Project								●	●		
65	兵庫	高砂海浜公園海辺の保全集いの会										●	●
66	兵庫	NPO法人 アンビシャスコーポレーション										●	●
67	和歌山	NPO法人 ゴミゴ・ゴミ拾いネットワーク											●
中国・四国													
68	島根	NPO法人 飯梨川再生ネット											●
69	鳥取	山王さん周辺活性化協議会								●			
70	広島	酒屋地区自治会連合会								●	●	●	
71	広島	大羽谷川流域の環境を考える会											●
72	広島	NPO法人 もりメイト倶楽部Hiroshima										●	●
73	広島	京橋川かわい かしがるクラブ											●
74	愛媛	宮前川クリーンネット								●			
75	愛媛	エコ・ライフ夢村								●	●		
76	愛媛	久保・砥川源流を想う会											●
77	高知	社 西土佐環境・文化センター 四万十楽舎											●
78	高知	こうち森林救援隊								●	●	●	●
79	高知	しまんと黒尊むら											●
80	高知	大正中津川「やまびこ会」										●	
81	高知	橋若者会											●
九州													
82	福岡	中谷地区まちづくり協議会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
83	福岡	NPO法人 つやざき千軒いきいき夢の会	●										
84	福岡	アควアリック委員会								●	●	●	●
85	福岡	火山山里保全交流会									●		
86	福岡	NPO法人 遠賀川流域住民の会										●	
87	福岡	香月・黒川 ほたるを守る会										●	●
88	福岡	東杵岡校区まちづくり協議会										●	●
89	福岡	NPO法人 改革プロジェクト											●
90	福岡	横代校区まちづくり協議会											●
91	大分	佐伯広域森林組合									●		
92	大分	NPO法人 水辺に遊ぶ会											●
93	大分	冷川のホタルと親しむ会											●
94	大分	関の江海岸の自然を守る会											●
95	熊本	やまंतरろ♥かわんたるの会									●	●	
96	熊本	どんぐりプラットホーム									●	●	●
97	熊本	熊本 次世代のためにがんばる会										●	●
98	宮崎	MFV会									●		
99	宮崎	高千穂森の会										●	
100	宮崎	一般社団法人 日本スキムボード協会											●
101	鹿児島	郡山マグニチュード21										●	
102	沖縄	宜野湾の美ら海を考える会									●		
103	沖縄	おきなわ環境塾										●	
104	沖縄	NPO法人 珊瑚舎スコーレ									●		

出典

<http://www.toto.co.jp/company/environment/mizukikin/group/index.htm>

環境市民活動助成(一般財団法人 セブン-イレブン記念財団)	
助成の主旨: 環境市民活動に必要な経費を支援	
助成金額	・NPO 法人・一般社団法人; 1 団体あたり上限 200 万 ・任意団体; 1 団体あたり 50 万 (助成金額 総額 1 億円)
対象団体	NPO 法人、一般社団法人、任意団体 (一般財団法人、公益財団・社団法人、観光協会、商店会などは対象外)
対象活動	・自然環境の保護と保全 ・野生動植物種の保護・保全 ・体験型環境学習活動 ・環境の負荷を軽減する生活をテーマにした活動
備考	選考ポイント: (1) 環境の保護・保全の活動であること。 (2) 活動の目的や目標が明確であること。 (3) 計画に実行性があるか。 (4) 申請額が計画に対して妥当か。 (5) 継続性がある活動か。 (6) 地域の協力があるか。 (7) 協力団体はあるか。 (8) 他の NPO への波及効果や発展性があるか。
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	必要書類など(2017 年度の案内より) ■申請書 ・団体概要(定款または規約、会則、役員名簿、団体の設立経緯や活動理念、概要、活動がわかる報告書、活動内容や様子がわかる写真) ・団体の活動状況(2016 年度の事業計画書、2017 年度の事業報告書) ・団体の財務状況(2016 年度の収支計画または予算書、2015 年度の収支報告書または活動計画書) ・活動場所所有者発行の使用許可書ほか ・見積書 ■応募期限 : 2016 年 11 月 1 日~12 月 10 日 ■助成期間 : 2017 年 4 月 1 日~2018 年 3 月 31 日 (前払いにて振り込み) ■報告書の提出 助成活動が終了しましたら速やかに報告書、会計報告書、領収書・明細書を提出して頂きます。 ■その他 前年は応募いただいた 266 団体のうち 167 団体に助成

これまでの
助成団体

2016 年度の関東地区を抜粋

茨城県

団体名	活動場所	活動内容
NPO法人 こが里山を守る会	古河市稲宮の森	子どもたち参加の自然環境(里山再生)体験活動
古高地域活性化グループ	潮来市古高地域の里山	親子里山遊びの自然体験。不法焚土のため第2里山場所の整備
NPO法人 エコレン	土浦市、常総市ほか	皆で考える温暖化防止とライフスタイル、そしてできることから

栃木県

団体名	活動場所	活動内容
NPO法人 グラウンドワーク西鬼怒	栃木県内および特定の県外	フクロウ営業ネットワークプロジェクト
渡良瀬遊水池を守る利根川流域住民協議会	渡良瀬遊水池	「渡良瀬遊水池エコミュージアム」実現のために
eco楽隊 GaRes(がれっす)	佐野市市民活動センター「ここねっと」	楽しみながら出来るエコ体験活動をし、物を大切にすることを養う

群馬県

団体名	活動場所	活動内容
赤谷の森学校	みなかみ町赤谷地区	親子田舎体験(田舎の楽しさ、親しみ、懐かしさを味わう活動)
NPO法人 ぐんまりユース食器センター	群馬県内および近郊のイベント会場ほか	リユース食器の利点を学び！知り！エコイベントを盛りよう！

埼玉県

団体名	活動場所	活動内容
	寄居町風布	
埼玉県立浦和第一女子高等学校 藍里会 森づくり実行委員会		世代を越えて守る生物多様性のある森づくり
NPO法人 つるがしま里山サポートクラブ	鶴ヶ島市市民の森	保全整備活動(里山資源)の積極的有効活用推進
NPO法人 荒川流域ネットワーク	入間川、越辺川ほか	入間川での魚道設置効果調査と次期提案のための基礎データ収集
NPO法人 グリーンガーディアンズ	戸田市内公園、緑地	みどり調査隊:市内の植物を調査し、市民に公開、他植物の研究に利用
NPO法人 チーム東松山	東松山市、宮城県東松島市	東松山子どもエコクラブ自然体験・里山保全活動事業

千葉県

団体名	活動場所	活動内容
NPO法人 こびすくらぶ	船橋市内北部地域	船橋市内で長期放置されている森林の整備・再生活動
プリサ	船橋市豊富町	荒廃した森林や竹林を再生し、多面的な機能を維持する
森林塾普水	みなかみ町藤原上ノ原町有林	茅場の再生・維持活動の推進による生物多様性の保全
NPO法人 ちば環境情報センター	千葉市緑区・若葉区	谷津田ではくむいものちのぎわいとつながり
アケアカルチャー	千葉、東京、神奈川ほか	地域の海洋資源の活用啓発活動

神奈川県

団体名	活動場所	活動内容
富士緑化応援隊	富士山自然林養林	森林整備活動の安全作業実施
NPO法人 四十八瀬川自然村	葉野市上地区	循環型社会を目指すむらびとづくりと村づくり
NPO法人 神奈川海難救助隊	東京湾	「東京湾の浮遊ごみゼロ作戦2」事業
一般社団法人 日本スキムボード協会	湘南ベルマーレひらつかビーチパーク	第4回ひらつかハザードecoウォーク
神奈川トンボ調査・保全ネットワーク	相模湖プレジャーフォレストほか	トンボの調査・保全活動
NPO法人 愛夢	静岡県沼津市	海の教室「海を守ろう」
NPO法人 多摩川エコミュージアム	川崎市ニヶ領せせらぎ館	多摩川環境学習・自然体験せせらぎ館ひろば
NPO法人 神奈川環境学習リーダー会	平塚市	夏休み子ども環境体験教室開催

東京都

団体名	活動場所	活動内容
ふれあい筑波	筑波山生活環境林ほか	森林と竹林と里山林の実践整備活動
NPO法人 山の自然学クラブ	静岡県富士市ほか	富士山南麓の森林復元活動および環境教育活動
西多摩マウンテンハイク友の会	あきる野市菅生地区	マウンテンバイク愛好家によるあきる野市菅生の市有林の保全活動
NPO法人 ここかまど	千葉県いすみ市風の谷ファーム	Coco いすみ里山里山再生プロジェクト 2016
NPO法人 樹木・環境ネットワーク協会	町田市三輪町	地域と地域を結び、里山セラピロードの開拓
認定NPO法人 FoE Japan	埼玉県比企郡小川町、ときがわ町	都市住民と自然有機栽培を通じた里地里山の生態環境復元活動
良穀利用研究会	横浜赤レンガ倉庫ほか	良穀を利用した里海保全活動の参加を促すためのPR活動
NPO法人 国際ボランティア 学生協会	主に阿蘇海	日本三景天橋立を守る、京都府阿蘇海里海保全活動
こだいら 水と緑の会	小平市	「用水路 昔語り」の出版
NPO法人 多摩川塾	大田区、調布市ほか多摩川流域14カ所	小学校教師と児童を対象とした環境学習の指導と教材開発
つくし野ビオトーププロジェクト	東京都町田市ほか	都市近郊に住む子どもにも地域が響く、継続的な体験的環境学習
豊ヶ丘小学校校林活用・再生プロジェクト委員会	多摩市	豊ヶ丘小学校の校林を持続可能にしていくなため活用・再生させる
NPO法人 海に学ぶ体験活動協議会	港区・神奈川県三浦市	海辺の体験活動指導者の養成と環境教育プログラム事例集の作成
NPO法人 地球環境フォーラム	熱海起亜閣	海の災害について知ろう「海の教室」
NPO法人 エコツリーズ・ネットワーク・ジャパン	オーガニックコットン栽培地、有機農地など	天ぷら油リサイクルバスで実践する循環型社会体験エコツアー
エクストリームチャレンジin四国の右下実行委員会	まぜのおか周辺	エクストリームチャレンジin四国の右下における地域の再発見
一般社団法人 サステナビリティ・ダイアログ	上毛町西友体験交流センターゆいきらら他	戦略的に継続可能な発展を行うための枠組みの啓発活動

出典

<http://www.7midori.org/josei/download/panphlet17.pdf#page=2>

環境助成金プログラム(パタゴニア日本支社)	
<p>助成の主旨： 直接行動する課題を持った、草の根で活動する小規模なグループや、自然環境を保護／回復させようとする複数のキャンペーンに取り組んでいるようなグループを支援しています。また、地域に残る生物の生息域を守ろうとする地域社会に根ざしたグループを支援しており、森の中にある1本の木、河川の支流、あるいは絶滅の危機にある野生生物の保護のための個々の戦いが、さらに複雑な問題、特に生物多様性と生態系の保護についての問題を多くの人々に提起するうえで最も効果的な活動であると考えています。測定可能な結果を出そうとしている革新的なグループや、自治体や中央政府に対して自らの法律、つまり私たちの法律を遵守するよう働きかけるグループを支援しています。</p>	
助成金額	<p>1 件につき上限 50 万～200 万 (活動内容によってはそれ以上出すこともある)</p>
対象団体	<ul style="list-style-type: none"> ・非営利活動を行っているグループ ・常に行動を起こしているグループ ・広く一般の人々を巻き込み、支持を得ているグループ ・目標を達成するために戦略的に活動しているグループ ・問題の根本の原因を見極め、その原因に働きかけているグループ ・明確な目標と活動対象を持っているグループ <p>※上記に加えて以下の条件を満たす必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトベースの申請であること ・プロパガンダや特定の法律制定に影響を及ぼすことを意図したロビー活動の実施を目的とするプロジェクトではないこと ・アメリカ合衆国以外で実施されるプロジェクトであること
対象活動	<p>以下の活動には助成しません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的な環境啓蒙活動 ・土地の購入、土地トラストなど ・科学的な研究 (ただし、環境問題を解決しようとする特定の行動を直接支援する調査は除く) ・環境に関する会議等 ・寄付基金 ・政治的キャンペーン ・環境配慮型建築に関連する取り組み
申請手続き (必要書類・応募期限)	<p>必要書類など (オンライン申請のみ、郵送やメールは受け付けない)</p> <p>■申請書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の年間運営予算額、助成希望額をドル換算して入力 ・NPO 法人等の法人格を有している場合はその認定証、法人格を有していない場合は非営利性を証明する書面(決済報告書等) ・グループの設立目的 ・過去の主な活動内容とその成果 ・活動目標 (短期／中期)

	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の活動目標を達成するための今後の計画 ・申請プロジェクト（プロジェクト名／プロジェクト要約／詳細） ・申請プロジェクトの成否を評価するための指標（測定可能な指標） ・予算概要 <p>■応募期限：年2回申請の締め切りを設けている（1団体からの申請受付は1年に1回のみ）</p> <p>4月30日（毎年7月以降に実施されるプロジェクト、4月に受け取ったすべての申請については7月までに結果を通知します。）</p> <p>8月31日（毎年10月以降に実施されるプロジェクト、8月に受け取ったすべての申請については11月までに結果を通知します。）</p> <p>■報告書の提出</p> <p>会計報告、活動報告の報告義務があります。</p>
<p>これまでの 助成団体</p>	<p>特定非営利活動法人 全国有機農業推進協議会(千葉)</p> <p>NPO 法人 ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議(東京)</p> <p>A SEED JAPAN(東京)</p> <p>特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター(PARC)(東京)</p> <p>「環境・持続社会」研究センター(東京)</p> <p>ジュゴン保護キャンペーンセンター(東京)</p> <p>Friends of the Earth Japan(東京)</p> <p>認定 NPO 法人 気候ネットワーク(東京)</p> <p>熱帯林行動ネットワーク(東京)</p> <p>特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所(東京)</p> <p>一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会(東京)</p> <p>特定非営利活動法人 近自然森づくり協会(東京)</p> <p>認定 NPO 法人 共存の森ネットワーク(東京)</p> <p>ハッ場あしたの会(東京)</p> <p>特定非営利活動法人 ホタルのふるさと瀬上沢基金(神奈川)</p> <p>上郷・瀬上の自然を守る会(神奈川)</p> <p>NPO 法人 いわき放射能市民測定室たらちね(福島)</p>
<p>出典</p>	<p>http://www.patagonia.jp/grant-guidelines.html</p>

年賀寄附金配分事業[一般枠](日本郵便)	
助成の主旨： 寄附金付年賀葉書は、国民の福祉の増進を図ることを目的	
助成金額	1 件につき上限 500 万
対象団体	社会福祉法人、更生保護法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人及び特定非営利活動法人(NPO 法人)
対象活動	1 社会福祉の増進を目的とする事業 2 風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業 3 がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業 4 原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業 5 交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業 6 文化財の保護を行う事業 7 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業 8 健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業 9 開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業 10 地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。)を図るために行う事業
備考	審査のポイント ・先駆性(先駆性が高く発展性のある事業) ・社会性(社旗的ニーズと社会的普及効果の高い事業) ・実現性(事業計画が明確化され、実現性が高く継続・発展が見込める事業) ・緊急性(緊急性の高い事業)
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	申請時に提出する書類(2016 年度の案内より) ■申請書 ・申請する事業を所管する大臣または都道府県知事等の意見書 ・団体の定款又は寄付行員 ・収支決裁書、収支予算書 ・見積書 ・団体を紹介したパンフレット ■応募期限:2016 年 9 月 12 日から 2016 年 11 月 11 日 ■決定通知:3 月末日(事業終了月に年賀寄附金の送付) ■その他 H29 年度は申請団体数 820 団体のうち 232 団体に配布

<p>これまでの 助成団体</p>	<p>(H29 年度配布団体) うち地球環境の保全の関わるものは以下の10団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人 エコ・モビリティ サッポロ (真駒内エリアにおける観光、移動のための自転車タクシーによる交流事業) ・公益財団法人 北海道新聞野生生物基金 (北海道全域にわたって花の開花調査をする「北海道フラワーソン2017」) ・特定非営利活動法人 白神山地を守る会 (白神山地のブナの森を守るための植林・苗床支援活動事業) ・特定非営利活動法人 みなと研究会 (シートベルトを活用した鱒の産卵床の製作と、カキ殻リサイクルによる循環型社会の形成) ・特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所 (里山・谷戸の再生と親子が気軽に交流できる場づくりにつながる野外プログラムの実施) ・特定非営利活動法人 サンクチュアリエヌピーオー (生物のマイクロプラスチック誤食防止のためのプラゴミゼロプロジェクト事業) ・特定非営利活動法人 イカオ・アコ (日比の若年層を対象とした環境配慮型グローバル人材の育成のためのESD事業) ・一般社団法人 和歌山環境エコ・アクション・ポイント協会 (刑務所出所者等を雇用する事業主間の情報連携と環境配慮化の促進を図るための新聞発行事業) ・特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊 (日本の森づくりのための自伐林業方式の推進活動事業) ・特定非営利活動法人 黒潮実感センター (持続可能な里海づくりとカーボン・オフセットの普及啓発事業)
<p>出典</p>	<p>http://www.post.japanpost.jp/notification/pressrelease/2016/00_honsha/0831_01_02.pdf</p>

コンサベーション・アライアンス・ジャパン アウトドア自然保護基金 (コンサベーション・アライアンス・ジャパン事務所)	
助成の主旨：野生生物の生息地、またはアウトドア・レクリエーションの活動フィールドとして価値のある、日本国内の自然地域を環境破壊から守ることを目的とする。	
助成金額	1 件につき上限 10 万～50 万
対象団体	非営利組織
対象活動	<ul style="list-style-type: none"> ・自然が残された特定の土地や水域を、野生生物の生息地、またはアウトドア・レクリエーションの機会を確保するために保全することを目的としているプロジェクトであること。 ・保全への取り組みを支援する草の根の市民による運動と連動しているキャンペーンであること。ただし、一般的な教育プロジェクトや科学調査には助成をしない。 ・測定可能な具体的な目標や活動対象、行動計画が策定されており、成果を図るために明確な判断基準が含まれているプロジェクトであること。 ・比較的短期間(1～3年)で、完了または測定可能な顕著な前進が見込めるプロジェクトであること。 <p>なお、以下の活動には助成しません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的な調査（※環境問題を解決しようとする、特定の行動を直接支援する調査は除きます） ・ビデオやテレビなどのプロジェクト、土地の購入、政治的なキャンペーン ・一般的な自然教育活動や事業系のプログラムやイベントなど
申請手続き (必要書類・応募期限)	<ul style="list-style-type: none"> ■申請書類に記載する内容 ・グループ、団体名 ・グループ、団体の目的 ・過去の活動内容とその成果 ・目的を達成するための今後の計画 ・支援金の使用目的および金額 ■締め切り 2017 年度前期 2017 年 8 月 15 日 2-17 年度後期 2018 年 2 月 15 日 ■審査は申し込み締め切り後1か月以内 ■振り込み：支援が決定したのち、口座確認でき次第振り込み ■その他：継続して基金を支給する場合は、原則として3年までを限度とする

<p>これまでの 助成団体</p>	<p><u>2016 年度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本フリークライミング協会 ・バードリサーチ <p><u>2015 年度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・よみがえれ大又川連絡協議会 ・山峯の森をまもるみんなの会 ・OWS ・環瀬戸内海会議 ・伊賀・水と緑の会 ・ファーストアセント・ジャパン ・上関の自然を守る会 <p><u>2014 年度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま green space ・OWS ・札幌ウツティーズ ・海の生き物を守る会 ・よみがえれ大又川連絡協議会 ・プロジェクトとっかり ・奄美・住用湾の自然と暮らしを守る会 ・鎌倉トレイル協議会 ・FIRST ASCENT JAPAN ・上関の自然を守る会 ・北限のジュゴン調査チーム・ザン ・最上小国川の清流を守る会 ・日本自然保護協会 ・ギフチョウの飛ぶ里山の自然を考える会 ・マイツツテンナンショウの会
<p>出典</p>	<p>http://ca-j.org/grants.html#2</p>

住まいとコミュニティづくり活動助成 (一般財団法人 ハウジングアンドコミュニティ財団)	
助成の主旨：愛着と誇りをもって生活を営むことができる、そんな地域の新しい価値＝文化を創造することを目的とする。	
助成金額	1件につき上限 120 万
対象団体	営利を目的としない民間団体 (特定非営利活動法人、法人化されていない任意の団体など)
対象活動	住まいとコミュニティづくりに関わるような分野についての活動。 ・社会ニーズに対応した住まいづくり ・住環境の保全・工場 ・ 地域コミュニティの創造・活性化(地域の連携を強める創造的な活動など) ・安全で安心して暮らせる地域の実現(自然災害等の被害を軽減するための地域社会の形成に資する活動など) ・その他
備考	選考ポイント ・テーマ：個性豊かな住環境の創造に貢献するものであるか。地域の課題やニーズを的確に把握し、活動の目的・目標が明解になっているか。 ・視点：独自の視点で取り組もうとしているか、地域や社会に向けた新しいメッセージや提案があるか。 ・手法：活動を実施する手法が明確になっているか、工夫されたものになっているか。 ・実行性：具体的に計画(活動内容や活動資金)が練られているか、活動を実施するための体制や準備が整っているか。 ・継続性：助成期間終了後も継続的な活動が期待できるか、自立した活動として発展が期待できるか。 ・波及性：地域への影響力や他の地域への波及効果があるか。
申請手続き (必要書類・応募期限)	■募集期間:11月中旬から翌年1月中旬 ■助成期間:4月1日から翌年3月31日までの1年間 ■助成の方法:年2回(5月、11月)に分けて支払います ■報告書:所定の様式にそった報告書としてとりまとめ、中間報告、完了報告を提出して頂きます ■H29年度は応募172件に対して15件に助成

これまでの 助成団体	(H29 年度助成団体) ・希望と笑顔のこすもす公園 ・やまがたこどもアトリエ ・NPO 法人土気 NGO ・かみいけ木賃文化ネットワーク ・NPO 法人くにたち農園の会 ・NPO 法人リブ&リブ ・古町花街の会 ・中万町自治会 ・NPO 法人さぬきっずコムシアター ・NPO 法人ライフサポートセンターHAPPY
出典	http://www.hc-zaidan.or.jp/josei.html

TaKaRa ハーモニストファンド(宝酒造 株式会社)	
助成の主旨: 日本の森林や水辺の自然環境を守る活動や、そこに生息する生物を保護するための研究などを目的とする。	
助成金額	総額 500 万 (助成件数は 10 件前後とする)
対象団体	<p>つぎの条件を満たす実践的研究・活動とします。</p> <p>(1)具体的に着手の段階にある研究・活動。</p> <p>(2)営利を目的としない研究・活動。</p> <p>(3)研究・活動主体の資格は問わないが、次の条件を満たすもの。</p> <p>(個人の場合)</p> <p>助成金の使途が助成の目的に沿って適確であり、当該事業に係わる施設の利用や助成金の使途等の面で本人あるいは親族など特別な関係のある者に特別の利益を与えない者。</p> <p>(任意の団体の場合)</p> <p>助成金の使途が助成の目的に沿って適確であり、代表者または管理者の定めのある団体で、役員その他機関の構成、選任方法、その他事業の運営に重要な事項が、特定の者、あるいは特別の関係者等の意志に従わずに、運営されている団体。また、特定の者等に特別の利益を与えていない団体。</p> <p>※より多くの研究・活動に幅広く助成するため、過去にタカラ・ハーモニストファンドの助成を受けていない応募者(個人・団体)を優先する。</p>
対象活動	<p>以下の実践的な活動・研究に対して助成を行います。</p> <p>(1)日本国内の森林、木竹等の緑を保護、育成するための活動または研究。</p> <p>(2)日本国内の海、湖沼、河川等の水辺の良好な自然環境を整備するための活動または研究。</p> <p>(3)日本国内の緑と水に恵まれた良好な自然環境の保全および創出に資するための活動または研究。</p>
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	<p>(29 年度募集要項より)</p> <p>■申請書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体概要(目的等) ・申請する研究内容(目的、これまでの経過、内容、期待される成果) ・支出計画 ・希望助成額 <p>■応募締切 :平成 29 年 3 月末日必着</p> <p>■助成先決定は 5 月下旬、贈呈式は 6 月中旬を予定</p>

これまでの
助成団体

(平成 27 年度助成先)

	助成先・代表者名	地域	テーマ	活動
研究の部	NPO法人 富士山自然保護センター	山梨県	富士山梨ヶ原の絶滅危惧植物に地質や土地利用が及ぼす影響に関する研究	 (2.2MB)
	畠 佐代子	滋賀県	水田地帯に生息するカヤネズミの食性に関する研究	 (2.3MB)
	松本 清二	奈良県	奈良県を中心とした紀伊半島におけるオオサンショウウオの生息調査	 (728KB)
活動の部	足摺宇和海国立公園大月地区パークボランティアの会	高知県	サンゴ保全にかかる普及啓発及び調査活動	2年間の助成
	北野 大輔	滋賀県	滋賀県の内湖における侵略的外来生物駆除および在来魚のモニタリング	 (765KB)
	「人と海鳥と猫が共生する天売島」連絡協議会	北海道	天売島の海鳥保護を目的としたノラネコ対策の実施	 (6.3MB)
	NPO法人三番瀬環境市民センター	千葉県	三番瀬を里海として保全・再生するための調査活動	 (2.7MB)
	十和田湖自然ガイドクラブ	青森県	休屋杉並木保全活動	 (3.5MB)
	NPO法人いけま福祉支援センター	沖縄県	池間湿原の保全・再生へ向けた鳥瞰・虫瞰調査	 (3.6MB)
	研究会はたのおと	高知県	小さな自然再生：流域の土と木で生態ネットワークを回復	 (3.0MB)

(平成 26 年度助成先)

	助成先・代表者名	地域	テーマ	報告書
研究の部	タンポポ調査・西日本実行委員会	大阪府	西日本の絶滅危惧タンポポの分布に関する研究	 (3.8MB)  (1.9MB)
	中川 雅博	滋賀県	侵入初期の要注意外来生物タイワンシジミの順応的管理手法による個体数抑制	 (2.7MB)
	東 浩司	京都府	さく葉標本から読み解く野生植物における外来系統の侵入・分布拡大過程の解明	 (2.3MB)
	島田 健一郎	大分県	アライグマ低密度生息地域における捕獲方法の開発	 (2.2MB)
	日本野鳥の会道北支部	北海道	北海道北部における鳥類生息分布に関する調査	 (3.0MB)
	横川 昌史	熊本県	草原再生が半自然草原の植生と土壌に与える影響の検証	 (2.0MB)  (501KB)
活動の部	NPO法人 漁師のNPO	高知県	高知県室戸岬で捕獲されるウミガメ類の実態調査	 (1.3MB)
	NPO法人 オオタカ保護基金	栃木県	サンバと里山の生きものを守る谷津田ビオトーププロジェクト	 (3.3MB)
	ブルーエコサポート事務局	静岡県	伊豆半島におけるアオリイカの産卵床の設置	 (2.9MB)
	いなべの里山を守る会	三重県	里山の保全活動と環境保全啓発活動	 (2.7MB)
	宝島の海とあゆむ大学生プロジェクト	鹿児島県	鹿児島県トカラ列島「宝島」沿岸地域における海外製漂着ゴミ調査と子どもたちの環境教育活動	 (1.9MB)

出典

<https://www.takarashuzo.co.jp/environment/fund/yoko.htm>

三井物産環境基金(三井物産株式会社)	
<p>助成の主旨:「未来につながる社会をつくる」ことを目指し、地球環境問題の解決と持続可能な社会構築に貢献する様々な案件を支援する。</p> <p><助成プログラムは、以下の2つ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境貢献活動を対象とした『活動助成』 ・研究を対象とした『研究助成』 	
助成金額	上限金額はなし
対象団体	<p>『研究助成』に関する対象団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、高等専門学校 ・公的研究機関(国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人、自治体の研究機関) ・一般社団・財団法人、公益社団・財団法人 ・特定非営利活動法人(NPO法人)
対象活動	<p>以下の問題の解決に係るもの</p> <p><対象分野></p> <p>A. 地球環境</p> <p>B. 資源循環</p> <p>C. 生態系・共生社会</p> <p>D. 人間と社会のつながり</p>
備考	<p>『研究助成』に関する評価・選定の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本基金の目指す領域(“学際・総合／政策研究”、“国際共同研究”、“未来指向研究”)及び方向性(“問題解決型研究”で具体的な提言を含むもの)への適合 ・研究テーマ設定の妥当性、有効性 ・研究の実効性 ・予算設計の妥当性 ・案件推進能力 ・関連実績 ・社会への発信
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	<p>(2016年度の『研究助成』に関する募集要項より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■申請書 ・概要、予算 ・研究内容詳細 <p><活動助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ■申し込み期限:2016年11月12日 ■助成期間:2017年4月より3年以内

<p>これまでの 助成団体</p>	<p>2015年度の『活動助成』、『研究助成』に関する助成案件</p> <p>『活動助成』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人 地球・人間環境フォーラム (野生動物の皮革活用と地域活性化を目指すマタギプロジェクトの推進) ・国立大学法人 京都大学 アフリカ地域研究資料センター (西アフリカ・サヘル地域における都市の有機性廃棄物と家畜を利用した緑化活動) ・公益財団法人 日本モンキーセンター (コンゴ民主共和国の稀少大型類人猿ボノボ保全のための感染症モニタリングと普及啓発活動) ・認定特定非営利活動法人 ハッピーステップス (中古石鹸の循環を基盤とした共生社会の創出) ・一般社団法人 エゾシカ協会(10年後のニホンジカ管理を担う人材育成の取り組み) ・学校法人 上智大学 地球環境研究所 (若者たちによる熟慮と対話の場の創設-30年後のエネルギー選択-) ・特定非営利活動法人 いけま福祉支援センター(よみがえりの種プロジェクト) ・特定非営利活動法人 バイオマス産業社会ネットワーク (固体バイオマスの持続可能性確保に関する調査研究・啓発活動) ・公益社団法人 日本環境教育フォーラム(バングラデシュ・クルナ市のウエイスト・ピッカー(廃棄物回収人)を対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト) ・特定非営利活動法人 Seed to Table～ひと・しぜん・くらしつながる～ (ベトナム・メコンデルタにおける様々なステークホルダーの協働による環境保全型地域づくり) ・Turkish Marine Environment Protection Association (SUSTAINABILITY OF TURKISH STRAIT SYSTEM) ・Association Ibn Al Baytar/AIB(Messguina アルガン樹林の持続可能な開発) <p>『研究助成』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人 日本鳥類保護連盟 (絶滅危惧種コアジサシの越冬地・渡りルートの把握と保全のための活動) ・国立大学法人 岡山大学 大学院環境生命科学研究科 (気候変動と社会的要因によるモンゴル国北方林の劣化メカニズムとその修復保全) ・地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 森林研究本部林業試験場森林資源部保護グループ (保残伐による森林景観の持続的管理手法の提案) ・国立大学法人 東京大学 大学院農学生命科学研究科附属演習林教育研究センター(北方森林生態系の温暖化に対するストレス応答プロセスの解明) ・国立大学法人 京都大学 野生動物研究センター (ブラジルアマゾン川に生息する大型水生ほ乳類マナティーの野生復帰における適応評価法の確立) ・学校法人 札幌大学 地域共創学群 (絶滅危惧種を「隠すから見せる」への保全策転換に向けた学際的研究) ・国立大学法人 神戸大学 人間発達環境学研究科 (マングローブ植林地におけるノコギリガザミを用いた生態系修復と資源回復の評価指標構築) ・国立大学法人 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター (国境を越えて分布する北海道「指定希少野生植物」をモデルとした「国際共同保全」システム確立) ・国立大学法人 高知大学 教育研究部総合科学系複合領域科学部門 (絶滅危惧種アカウミガメの脱出直後の興奮状態(フレンジー)を活用する孵卵条件の検討) ・オーストラリア国立大学 フェナー環境社会研究所 (健全な社会および環境保護を目指した米の浮稲耕作システム、メコン川下流地域及びミャンマーにおける気候変動への順応化の推進(FS))
<p>出典</p>	<p>http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/environment/fund/application/document/1_K16_guide.pdf</p>

地球環境基金助成金(独立行政法人 環境再生保全機構)	
<p>助成の主旨： 民間団体(NGO・NPO)による環境保全活動への資金の助成その他の支援を行うことを目的とする。支援を通じて持続可能な社会の実現に貢献する。</p> <p>助成メニューは以下の8つ</p> <p>(・はじめる助成 ・つづける助成 ・ひろげる助成 ・フロントランナー助成 ・プラットフォーム助成 ・復興支援助成 ・特別助成 ・地球環境基金企業協働プロジェクト<LOVE BLUE 助成></p>	
助成金額	<p>はじめる助成 50万～300万円</p> <p>つづける助成 50万～300万円</p> <p>ひろげる助成 200万～800万円 ほか</p>
対象団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定非営利活動法人 ・ 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人 ・ 任意団体(次の条件を満たすもの) <ul style="list-style-type: none"> ア. 定款、寄付行為に準ずる規約を有すること。 イ. 団体の意思を決定し、要望に係る活動を執行する組織が確立していること。 ウ. 自ら経理し、監査することができる会計組織を有すること。 エ. 活動の本拠としての事務所を有すること。 オ. 活動の実績等から見て、要望に係る活動を確実に実施できると認められること。
対象活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然保護・保全・復元 ・ 森林保全・緑化 ・ 砂漠化防止 ・ 環境保全型農業等 ・ 地球温暖化防止 ・ 循環型社会形成 ・ 大気・水・土壌環境保全 ・ 総合環境教育 ・ 総合環境保全活動 ・ その他の環境保全活動
備考	<p>評価、選定基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 運営能力 2. 専門性 3. 自主性 等がある
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	<p>(平成29年度募集案内より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 要望書 ・ 活動概要

	<ul style="list-style-type: none"> ・解決したい課題・問題点 ・課題解決に向けた戦略等 ・活動・成果の持続性、団体の自立(助成終了後の展望、予定) ・助成の併願状況 ・活動予算 <p>■要望書受付期間;平成28年12月15日から平成29年1月16日(新規)</p> <p>■助成期間;平成29年4月1日から平成30年3月31日</p>
これまでの 助成団体	<p>(平成28年度)</p> <p>国内民間団体による国内での環境保全のための活動 合計 177 件</p> <p>総額 476,331 千円</p> <p>(うち水環境保全に関わるもののみ、以下に例示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーフライダーファウンデーションジャパン (湘南エリアの海岸における衛生検査法による水質モニタリングの強化活動) ・宍道湖・中海汽水湖研究所 (汽水湖にふさわしい湖沼保全策の検証及びヤマトシジミ資源回復のための活動ー宍道湖をモデルとした提案ー) ・全国ブラックバス防除市民ネットワーク (水辺の生き物保全活動のための多様な主体が協働するプラットフォーム作り活動) ・日本国際湿地保全連合 (潟環境教育プログラムの開発と有明海における干潟ネットワークの構築) ・はちろうプロジェクト (未来の八郎湖の環境再生活動を担う若い世代の育成)
出典	<p>http://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/application/download/h29_jyosei-bosyu.pdf</p>

トヨタ環境活動助成プログラム(トヨタ自動車株式会社)	
助成の主旨： 次の世代に対して豊かな地球を引き継ぐ責任があることを認識し、国境を越えた人類共通の課題である環境問題の解決を目的とする。	
助成金額	上限 300 万(国内)
対象団体	民間非営利団体(NPO・NGO、公益法人および法人格を持たない任意団体やグループを含みます) [営利企業、国、地方自治体、学校(幼稚園から大学を含む、国際機関(政府間協定で成立した機関)等は、助成対象外とします]
対象活動	環境課題の解決に取り組む人材育成や実践的に環境課題解決に資するプロジェクト 対象テーマ：「生物多様性」、「気候変動」
備考	国内プロジェクトの選考基準 <ul style="list-style-type: none"> ・目的の妥当性 ・有効性 ・効率性 ・継続性、発展性 ・地域特性との調和性 ・主体の信頼性 ・助成の必要性
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	(2017 年度の募集要項より) <ul style="list-style-type: none"> ■ 申請書類 ・活動実績 ・過去の助成実績 ・プロジェクト概要(必要性、目的、他の主体との協働)、申請金額 ・スケジュール ・予算 ■ 募集期間：2017 年 5 月 9 日～6 月 23 日 ■ 助成期間：2018 年 1 月より 2 年以内

<p>これまでの 助成団体</p>	<p>国内プロジェクト支援枠 (2016 年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人日本国際民間協力会 ・加古川の里山・ギフトチョウ・ネット ・公益財団法人 日本自然保護協会 ・特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所 ・NPO 法人 マルベリークラブ中部 ・公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン ・特定非営利活動法人自然とオオムラサキに親しむ会 ・アジアの浅瀬と干潟を守る会 ・一般社団法人四日市大学 エネルギー環境教育研究会 ・宇部市地球温暖化対策 ネットワーク
<p>出典</p>	<p>http://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/environment/challenge6/ecogrant/program.html</p>

トヨタ財団地域社会プログラム(公益財団法人 トヨタ財団)	
<p>助成の主旨: 地球規模の課題、世代を超える課題、まだ顕在化していない将来の課題など、これからの社会が対応を迫られる困難な課題に、私たちはどのように向き合えばよいのか。</p> <p>世界を俯瞰し、未来を見通す広い視野から、そのフィロソフィーとアートを探究し、社会の新たな価値の創出をめざす、意欲的な研究プロジェクトを応援します。</p>	
助成金額	<p>総額 1 億</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究助成: 400 万程度まで/年 ・個人研究助成: 100 万程度まで/年
対象団体	<p>代表者および参加者の国籍・居住地による制限はありません。</p> <p>大学・研究機関、NPO/NGO等、所属の種別・有無も問いません。</p>
対象活動	<p>以下のような研究を通じて社会の新たな価値の創出に取り組むプロジェクトを助成の対象として想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源・環境の制約下における持続可能な発展のための社会・経済システムの設計およびその基礎となる幸福の指標の作成。また、将来の世代に対する資源・エネルギーおよび豊かな環境の継承を考慮する世代間倫理の確立。 ・自然災害・人的災害による被害の負担の適正な分配・共有を進めるための基本的な考え方の提案。また、将来的な災害のリスクの軽減・分散を図るための方法論の開発。 ・社会的不平等・格差の解消、地域間不均衡の是正を実現する分配的正義の構想の立案。また、社会的弱者の権利を擁護し、生活を支えるコミュニティの機能再生に向けた基本的な視座の構築。 ・文化や背景の異なる人びとが共生する新たなコミュニティのあり方の提案およびこれらの人びとを結びつける普遍概念としての人権・平等・公正の追求。また、紛争の解決・予防、平和構築を促進するための新たな合意形成の方法論の提示。 ・文化・歴史の保全、次世代への継承を図るための新たな考え方や方法論の提示。また、将来的な社会の課題を考える手掛かりとするための文化・歴史の再評価。
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	<p>(2017 年度研究助成プログラムより)</p> <p>■企画書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画概要 ・経歴・実績 ・課題の所在と研究の目的 ・実施内容・方法 ・成果と波及効果 ・スケジュール ・支出計画

	<p>・他の助成・補助金</p> <p>■募集期間：2017年5月1日～9月8日</p> <p>■助成期間：2018年5月1日から1年間、もしくは2年間</p> <p>■助成金支払い：助成開始直後を1回目として年間2回</p>
<p>これまでの 助成団体</p>	<p>(2016年度助成対象)</p> <p>(共同研究助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス国立社会科学高等研究院日仏財団教授 ・メルボルン大学アジア研究所フェロー ・オクスフォード大学移民・政策・社会センターリサーチオフィサー ・福島県立医科大学大学院医学研究科教授 ・南オーストラリア大学教授 ・沖縄大学地域研究所特別研究員 ・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 ・日本学術振興会特別研究員-PD ・ウィーン大学教授 ・立命館大学衣笠総合研究機構専門研究員 ・カレイドスコピーオ研究所助手 ・劇団衛星代表 ・コルドバ国立大学教授 ・同志社大学政策学部助教 ・京都大学大学院総合生存学館大学院生 ・九州大学大学院法学研究院准教授 ・千葉大学大学院看護学研究科准教授 <p>(個人研究助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンザス大学建築・デザイン・設計学部講師 ・カリフォルニア大学バークレー校日本学術振興会海外特別研究員 ・グリフィス大学大学院犯罪学研究科大学院生 ・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科大学院生 ・オクスフォード大学難民研究センター大学院生 ・メルボルン大学人文学部講師 ・早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員 ・マギル大学国際開発研究所講師 ・アーティスト／映像作家 ・ノッティンガム大学マレーシア校生命科学部准教授 ・マラヤ大学医学部大学院生 ・株式会社工房ギャレット記録映画監督 ・愛知学泉大学現代マネジメント学部講師 ・国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部政策開発研究室長 ・東京都健康長寿医療センター研究所研究員 ・東京大学大学院農学生命科学研究科助教 ・筑波大学生命環境系助教 ・お茶の水女子大学ジェンダー研究所特任リサーチフェロー ・東京大学大学院総合文化研究科大学院生 ・コロンビア大学建築・都市・保存学部大学院大学院生 ・上海交通大学人文学部講師 ・東京都健康長寿医療センター研究所研究副部長 ・自然再生と自然保護区のための基金代表理事
<p>出典</p>	<p>http://www.toyotafound.or.jp/research/2017/</p>

積水ハウスマッチングプログラム (積水ハウス)	
助成の主旨：積水ハウス株式会社及びその関係会社(両者を総称して、以下「グループ会社」という)のCSR活動の一環として、グループ会社の役員及び従業員から拠出金を募り、積水ハウス株式会社から同額のマッチングギフトを実施し、対象活動にあった活動へ支援を行う。 主な制度：「こども基金」、「環境基金」、「住・コミュニティ基金」	
助成金額	1件につき上限200万 20～30団体(総額2700万)
対象団体	任意団体、NPO、教育機関など
対象活動	保健・医療・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術・スポーツ、 環境保全 、災害救援、地域安全、国際協力・交流、子どもの健全育成、情報化社会、職業能力開発・雇用拡充、NPO支援
申請手続き (必要書類・応募期限)	■募集時期：11月～12月 4月末に助成実施
これまでの助成団体	(2016年度の助成団体) <u>こども基金:次世代の育成に関わる活動分野の支援</u> ・認定NPO法人 アジアチャイルドサポート ・認定NPO法人 SOS子どもの村 JAPAN ・認定NPO法人 幼い難民を考える会 ・NPO法人 コドモ・ワカモノまちing ・認定NPO法人 シェア＝国際保健協力市民の会 ・チームピース チャレンジャー ・認定NPO法人 地球市民の会 ・認定NPO法人 チャイルドライン支援センター ・NPO法人 西淀川子どもセンター ・NPO法人 にじいろクレヨン ・NPO法人 パクト <u>環境基金:生態系の保全など地球環境保護にかかわる活動分野の支援</u> ・公益財団法人 オイスカ ・認定NPO法人 共存の森ネットワーク ・NPO法人 自然環境アカデミー ・NPO法人 棚田LOVER's ・認定NPO法人 トウギャザー ・NPO法人 日本チョウ類保全協会 ・NPO法人 広瀬川の清流を守る会 ・NPO法人 森のライフスタイル研究所
出典	http://www.sekisuihouse.co.jp/sustainable/social/citizenship_22/index.html

藤本倫子環境保全活動助成基金(公益財団法人 日本環境協会)	
助成の主旨: 環境カウンセラーである藤本倫子氏からの寄附金をもとに2002年に設置され、以来、「子どもたちの心にある環境への思いを育む」という理念の基、子ども達が環境について自ら考え行動することの手助けとなるべく、子ども達の自主的な環境活動に対して活動費用の助成を続けている。	
助成金額	参加するメンバーの人数に応じて 10 万円を限度に助成します。 (1人あたり 2500 円)
対象団体	地域のこども会、こどもエコクラブなど (小学生や中学生によって構成されるグループ。小・中学校のクラブや、小・中学校を核として行われている環境活動グループも対象になります。)
対象活動	① 子ども達(小学生・中学性)が興味を持って自主的に取り組む環境活動であること。 ② 活動を通じて、環境に対する学びを得ることができる内容の活動であること。 ③ 自分たちが暮らす地域の中で行われる活動であること。 ④ 計画に無理がなく、安全に配慮されていること。 ⑤ 一年間で実施される活動であること。 ⑥ イベントや学習会への参加・見学を目的にした活動でないこと。
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	(2016 年度募集より) ■申請書 ・活動グループ ・活動内容(目的、内容、申請金額、活動費内訳) ■応募期間 : 2016 年 4 月 20 日~6 月 10 日(7 月上旬に結果報告) ■活動対象期間:2016 年 4 月 1 日~2017 年 2 月 28 日(活動完了後に支払い)
これまでの 助成団体	(平成 25 年度助成団体) ・福山市立御野小学校(We Love 御野・瀬戸内海きれいきれい大作戦) ・みくまり環境守り隊(「みくまり環境守り隊」) ・高富中学校生物部(鳥羽川の生態系調査と地域発信) ・至誠中学校 1 年生(みんなで守ろう地域の環境 みんなで育てよう ECO のまち) ・かたの少年少女クリーンパトロール隊(クリーンパトロール)
出典	https://www.jeas.or.jp/activ/prom_01_00.html

河川整備基金(公益財団法人 河川環境管理財団)																													
<p>助成の主旨：河川やその流域において、川や流域への理解を深めることにより、川や流域をより健全な姿に変える、あるいは戻すために必要だと思われる活動などを行う、設立されて5年以内の団体に対し、助成を行います。その活動を軌道に乗せるために必要な経費を支援します。</p> <p>河川基金は以下の3部門ある。</p> <p>「研究者・研究機関部門」、「川づくり団体部門」、「学校部門」</p>																													
助成金額	「川づくり団体部門」：30万～500万円(上限)																												
対象団体	<p>「川づくり団体部門」：河づくりの活動を実施あるいは支援する市民団体等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人等 ・特定非営利活動法人 ・河川協力団体 ・任意団体 ・その他 																												
対象活動	<p>「川づくり団体部門」：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川や流域への理解を深める活動 ・河川境域を支援する活動 ・人材育成、指導者育成に焦点を当てた活動 ・川づくり団体が行う社会教育的活動 ・防災・減災に関する活動 ・流域間・流域内交流でのネットワークを構築する活動 ・その他 																												
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	<p>(平成29年度募集要項より)</p> <p>■応募期間:平成28年10月1日～11月30日</p> <p>■助成期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日 or 平成31年3月31日</p>																												
これまでの 助成団体	<p>(平成29年度の採択団体)</p> <p>「川づくり部門」</p> <table border="0"> <tr> <td>渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団</td> <td>一般社団法人環境文化研究所</td> <td>長良川環境レンジャー協会</td> <td>NPO法人まち・川づくりサポートセンター</td> </tr> <tr> <td>琵琶湖の淡水魚を守り活かす会</td> <td>石狩川流域圏会議(事務局 旭川市役所)</td> <td>いわて流域ネットワーク</td> <td>白川流域リバーネットワーク</td> </tr> <tr> <td>エコロジー研究会ひろしま</td> <td>大阪府高等学校生物教育研究会</td> <td>近畿水環境交流会・河川フォーラム実行委員会</td> <td>NPO法人しまね体験活動支援センター</td> </tr> <tr> <td>カワラバン</td> <td>浪谷川ルネサンス</td> <td>奥利根水源地域ネットワーク</td> <td>次世代のためのにがぼろ会</td> </tr> <tr> <td>認定特定非営利活動法人カラカネイトトンボを守る会 あいあい自然ネットワーク</td> <td>西日本環境ネットワーク</td> <td>木曾三川フォーラム</td> <td>グラウンドワーク三島</td> </tr> <tr> <td>高梁川流域学校</td> <td>東成瀬源流シンポジウム実行委員会</td> <td>e-plus 生涯学習研究所</td> <td>馬入水辺の楽校の会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22世紀奈佐の浜プロジェクト委員会</td> <td>彩の川研究会</td> <td>ななせ交流会</td> </tr> </table>	渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	一般社団法人環境文化研究所	長良川環境レンジャー協会	NPO法人まち・川づくりサポートセンター	琵琶湖の淡水魚を守り活かす会	石狩川流域圏会議(事務局 旭川市役所)	いわて流域ネットワーク	白川流域リバーネットワーク	エコロジー研究会ひろしま	大阪府高等学校生物教育研究会	近畿水環境交流会・河川フォーラム実行委員会	NPO法人しまね体験活動支援センター	カワラバン	浪谷川ルネサンス	奥利根水源地域ネットワーク	次世代のためのにがぼろ会	認定特定非営利活動法人カラカネイトトンボを守る会 あいあい自然ネットワーク	西日本環境ネットワーク	木曾三川フォーラム	グラウンドワーク三島	高梁川流域学校	東成瀬源流シンポジウム実行委員会	e-plus 生涯学習研究所	馬入水辺の楽校の会		22世紀奈佐の浜プロジェクト委員会	彩の川研究会	ななせ交流会
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	一般社団法人環境文化研究所	長良川環境レンジャー協会	NPO法人まち・川づくりサポートセンター																										
琵琶湖の淡水魚を守り活かす会	石狩川流域圏会議(事務局 旭川市役所)	いわて流域ネットワーク	白川流域リバーネットワーク																										
エコロジー研究会ひろしま	大阪府高等学校生物教育研究会	近畿水環境交流会・河川フォーラム実行委員会	NPO法人しまね体験活動支援センター																										
カワラバン	浪谷川ルネサンス	奥利根水源地域ネットワーク	次世代のためのにがぼろ会																										
認定特定非営利活動法人カラカネイトトンボを守る会 あいあい自然ネットワーク	西日本環境ネットワーク	木曾三川フォーラム	グラウンドワーク三島																										
高梁川流域学校	東成瀬源流シンポジウム実行委員会	e-plus 生涯学習研究所	馬入水辺の楽校の会																										
	22世紀奈佐の浜プロジェクト委員会	彩の川研究会	ななせ交流会																										

水の週間実行委員会	平成29年度 中小河川の防災対策研修実行委員会	再生・保全管理部会3工区班	創路国際ウェットランドセンター
河川行政に関わるオーラルヒストリー実行委員会	気象キャスターネットワーク	藤前干潟クリーン大作戦実行委員会	山のない北村の輝き
流域フォーラム	日本河川・流域再生ネットワーク	矢田・庄内川をきれいにする会	夏井川流域住民による川づくり連絡会
みずとみどり研究会	全国防災協会	土岐川・庄内川流域ネットワーク	川づくりネットワークきりゅう
日本水大賞委員会	一般社団法人国際建設技術協会	特定非営利活動法人 NPO 法人瀬田川リバブレ隊	埼玉県立総合教育センター江南支所
河川技術者教育振興機構	河川愛護月間絵手紙募集実行委員会	太田川流域振興交流会議	ダム工学会
特定非営利活動法人川に学ぶ体験活動協議会	全国海岸協会	ふくおかの水と川の会	えどがわエコセンター
いい川・いい川づくり実行委員会	長良川流域子ども協議会	大淀川流域ネットワーク	知水文化研究会
特定非営利活動法人全国水環境交流会	全国源流の郷協議会	北海道魚道研究会	利根川流域交流会
水の巡回展ネットワーク	ClearWaterProject	林地区八ッ場ダム対策委員会	鶴見川流域ネットワーク
全国川ごみネットワーク	防災教育チャレンジプラン実行委員会	水辺の里まちづくりの会	Love River Net
日本河川協会	第26回全国川サミットin四万十実行委員会	矢田川子どもの水辺協議会	駒ヶ根高原砂防フィールドミュージアム運営協議会
水害サミット実行委員会	全国なぎさシンポジウム in 福岡	宮川流域ルネサンス協議会	生命の水と森の活動センター協議会
輝く猪苗代湖をつくる県民会議	第17回川に学ぶ体験活動全国大会in北九州実行委員会	大和川市民ネットワーク	荒川ビジョン推進協議会
水・防災機構	第17回九州「川」のワークショップin大分実行委員会	流域ネットワーク猪名川	河川協力団体関東協議会
水見淡水魚食文化研究会	第22回水シンポジウム2017 in おきなわ実行委員会	ネイチャーサイエンス教室実行委員会	NPO 法人辰巳用水にまなぶ会
江の川流域里川エコネット		芦田川環境マネジメントセンター	坪井川遊水地の会
		筑後川まるごと博物館運営委員会	NPO 法人球磨川アドベンチャーズ やつしろ
		自然と暮らしを考える研究会	豊州水環境マップ・ネットワーク
		樋ノ池湧水会	本町橋100年会
			伊勢湾台風映画製作委員会
			特定非営利活動法人 都城大淀川サミット
			はちろうプロジェクト
			高知小水力利用推進協議会
			NPO エスエスピー
出典	http://www.kasen.or.jp/Portals/0/images/fund/summary/H29kikin_youkou.pdf		

JT NPO 助成事業～地域コミュニティの再生と活性化にむけて～ (日本たばこ産業株式会社)	
<p>助成の主旨：JT グループはより良い社会を築いていくためには、地域コミュニティの再生と活性化を推奨することが重要と考えています。また、JT では、CSR の観点から、市民参加型の清掃活動「拾えば街が好きになる運動」や森林保全活動「JT の森」等を通じて、環境美化や環境保全の取り組みを推進しています。</p> <p>NPO 助成にあたっては、地域社会を支えている人々や次世代の社会を担う人材を対象とし、地域と一体となって「地域コミュニティの再生と活性化」に取り組む事業を支援します。</p> <p>なお、活動分野は問いませんが、それぞれの地域社会において重要な課題に取り組む活動を支援します。</p>	
助成金額	上限 150 万/件
対象団体	<ul style="list-style-type: none"> ① 公益性を有し非営利法人であること ② 1 年以上の活動実績を有すること ③ 法人の設立目的や活動内容が、政治、宗教、思考に偏ってないこと ④ 反社会的勢力でないこと、または反社会的勢力と密接な交友関係を有する法人でないこと
対象活動	<ul style="list-style-type: none"> ・里山の森林保全・植林事業 ・自然体験活動 ・環境美化活動 ・地域の再生と活性化に向けたリーダー育成事業 ・文化芸術・スポーツ等を通じた地域の異世代交流事業 ・地域住民が参加する街づくり ・地域の障がい者・高齢者支援事業 ・地域の不登校・引きこもり支援事業 ・親子交流、子育て支援事業 ・被災地域コミュニティの復旧・復興をテーマとした事業
備考	<p>選考のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題、ニーズを的確につかんでいること ・事業に地域の様々な世代の人々の協力を得ていること ・事業において参加者が主体的に取り組んでいること ・事業計画が具体的で実行性があること ・事業収支見込が明確であること ・助成期間終了後の継続的な事業効果が期待できること <p>*新規性が高く先駆的な事業および、地域社会において重要な課題に取り組む事業を優先する</p>

<p>申請手続き (必要書類・ 応募期限)</p>	<p>(2017 年度募集より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■申請書 ・活動内容 ・2017 年度の収支予算 ・定款 ・役員名簿 ・2015 年度事業報告書、決算報告書 ・2016 年度事業計画書、予算書 ■募集期間 : 2016 年 9 月 1 日～10 月 20 日 ■助成期間 : 2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日 ■その他 : 2017 年度は全国 198 件の募集から 51 件に助成
<p>これまでの 助成団体</p>	<p>2017 年度助成団体 (自然体験・環境美化・保全関係を抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動法人 愛知ネット 特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構 特定非営利活動法人 ハーモニカレッジ 特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン 特定非営利活動法人 湘南スタイル 認定特定非営利活動法人 えんがわ 特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島 ・特定非営利活動法人 国分寺まちづくり協議会
<p>出典</p>	<p>https://www.jti.co.jp/csr/contribution/social/npo/entry/index.html</p>

社会貢献基金制度(一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会)	
助成の主旨:この基金は、地域の種々の災害の救済、社会福祉事業、環境保全事業、国際協力など社会貢献活動を行う各種団体等への助成、並びに社会貢献に資する調査・研究を目的とした事業に対する助成を行い、以て日本の生活文化と地域社会の発展に寄与することを目的としています。	
助成金額	助成金は、総額およそ1千万円を目途とし助成を行います。 (1件当たりの助成額上限は200万円とします。但し、研究助成事業においては、100万円を上限とします。)
対象団体	次の条件を満たす、非営利組織(財団法人、社団法人、社会福祉法人、NPO法人、その他任意団体、市民ボランティアグループも対象となります。)又は大学、研究機関(個人も可)で、今回募集する助成対象事業の趣旨に合致する事業を行おうとしている団体等。(個人資格による申請については、研究助成分野以外は対象外となります。) (1)定款に準ずる規約を有し、自ら経理し、監査することができる会計機能を有すること。 (2)団体等の主たる事務所(又は準ずる所)を日本国内に有すること。 (3)団体等の意志を決定し、今回申請する活動を執行する体制が確立していること。 (4)団体の活動実績(今回申請する活動又は類似した活動)を3年以上有し、今回申請する活動のニーズが高く今後も継続性が期待できること。 (5)申請する事業に対し、他の民間団体等からの助成を除く、自己資金を保有すること。
対象活動	<ul style="list-style-type: none"> ・研究助成事業(テーマ:婚礼(結婚式)、葬儀(お葬式)など儀式文化の調査研究) ・高齢者福祉事業 ・障害者福祉事業 ・自動福祉事業 ・環境・文化財保全事業 ・国際協力・交流事業
申請手続き (必要書類・応募期限)	(H28 年度助成金資料より) <ul style="list-style-type: none"> ■申請書 ・収支予算書 ・過去3年間の類似実績 ・団体の定款、名簿 ■募集期間 : 平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 2 月末日 ■助成金交付期間 :平成 28 年 5 月下旬～

<p>これまでの 助成団体</p>	<p>(平成 26 年度 助成団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任意団体 ARTS for HOPE (障がいを持つ子どもたち・人々へ表現の喜びと豊かな創作体験を運ぶ芸術活動) ・任意団体北河内成人のつどい実行委員会 (第 15 回 北河内成人のつどい実行委員会) ・社会福祉法人桜雲会 (バリアフリーブックレット「みんなで学ぼう！大事にしたい和の伝統行事」作製・普及事業) ・ボランティア団体ユー・アイ・アソシエーション (東日本大震災 被災地訪問活動 応援事業) ・特定非営利活動法人九州大学こころとそだちの相談室 (子どもたちが安心して過ごせる居場所「こころーと」をつくる) ・公益財団法人オイスカ (真鶴半島「魚つき保安林」保全プロジェクト) ・國學院大學 大学院特別研究員 田口 祐子 (現代における子どもの人生儀礼の変遷と地域差に関する実態調査) ・國學院大學神道文化学部教授・副学長 石井 研士 (戦後における結婚式の興隆と産業界)
<p>出典</p>	<p>https://www.zengokyo.or.jp/social/fund/support/content01/#bosuyuyoko</p>

ボランティア・NPO活動向け助成金(公益財団法人 日本財団)

助成の主旨: 日本財団は、ボートレースの売上を財源に活動している民間の助成財団です。国ではできないこと、国の施策が行き届かない問題はたくさんあります。わたしたちは、このような問題を解決するため、「公の心」をもちながら「民の視点」で取り組んでいます。

助成金額

業内容	財団・社団・社福・NPO 法人		ボランティア団体	
	補助率	上限金額	補助率	上限金額
2.社会福祉、教育、文化などの事業	80%以内	なし	80%以内	100万円
3.青パトの配備	80%以内	なし	80%以内	なし
4.障害者就労支援車両の配備	80%以内	500万円	-	-
5.その他車両の配備	80%以内	500万円	-	-

対象団体

一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、NPO法人(特定非営利活動法人)、ボランティア団体など非営利活動・公益事業を行う団体

対象活動

1. 海や船に関する事業
 - (1)海と船の研究
 - (2)海をささえる人づくり
 - (3)海の安全・環境をまもる**
 - (4)海と身近にふれあう
 - (5)海洋教育の推進
2. 社会福祉、教育、文化などの事業
 - (1)あなたのまちづくり(つながり、支えあう地域社会)
 - (2)みんなのいのち(一人ひとりを大事にする地域社会)
 - (3)子ども・若者の未来(人を育み、未来にわたす地域社会)
 - (4)豊かな文化(豊かな文化を培う地域社会)

備考

<審査の視点>
事業の目的(目指す状態)については、特に以下の3点を考慮いたします。

- 1.モデルの構築
- 2.社会のしくみの変革
- 3.社会的インパクトの創出

具体的な事業内容・計画については、特に以下の5点を考慮いたします。

- 1.計画性

	<p>2.成果測定</p> <p>3.継続・発展性</p> <p>4.連携とその効果</p> <p>5.戦略的な広報</p>
<p>申請手続き (必要書類・ 応募期限)</p>	<p>(2017 年度助成金申請ガイドより)</p> <p>■応募期間 ; 2016 年 10 月 3 日～10 月 31 日</p> <p>■助成期間 : 2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日</p>
<p>これまでの 助成団体</p>	<p>(2016 年度支援事業)</p> <p>海洋関係の助成団体の一部</p> <p>宮城県漁業協同組合</p> <p>(一社)ウォーターリスクマネジメント協会</p> <p>京都大学</p> <p>(一財) 国際法学会</p> <p>(公財) 笹川平和財団</p> <p>(公財) 社会貢献支援財団</p> <p>(公財) 日本科学協会</p> <p>(一財) 日本水路協会</p> <p>(公社) 日本モーターボート選手会</p> <p>横浜国立大学</p> <p>(特) イクメンクラブ</p> <p>UNOICHI 実行委員会</p> <p>(特) 海さくら</p> <p>(公財) 海と渚環境美化・油濁対策機構</p> <p>海の月間活性化検討会</p> <p>海・みなと・蒲郡実行委員会</p> <p>(一社) 大船渡青年会議所</p> <p>海洋都市横浜うみ協議会</p> <p>(特) 太宰府アートのたね</p> <p>(特) 地球の楽好</p> <p>(公財) 東京動物園協会</p> <p>(特) 日本ビーチ文化振興協会</p> <p>100 万人の「氷川丸ものがたり」上映を支援する会</p> <p>(特) びわ湖トラスト</p> <p>府中水辺の楽校運営協議会</p> <p>北海道大学 ほか多数(223 件 147 団体)</p>
<p>出典</p>	<p>http://www.nippon-foundation.or.jp/what/grant_application/programs/common/</p>

全労済地域貢献助成事業(全国労働者共済生活協同組合連合会)	
助成の主旨: 人と人とがささえあい、安心して暮らせる未来へ」をテーマに、地域の人々がたすけあって自然災害に備えいのちを守る活動、環境を守る活動および子どもの健やかな育ちを支える活動を支援します。活動の輪が広がることにより、人と人の絆が強まりコミュニティの形成、発展および再生につながることを期待します。	
助成金額	助成総額: 2,000 万円(上限)予定 1 団体に対する助成上限額: 30 万円
対象団体	NPO 法人、任意団体、市民団体
対象活動	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に備え、いのちを守るための活動 ・地域の自然環境・生態系を守る活動 ・温暖化防止活動や循環型社会づくり活動 ・子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生み出す活動 ・困難を抱える子ども・親がたすけあい、生きる力を育む活動
備考	<p>選考基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の防災・減災活動、環境保全または子どもの健やかな育ちへおよぼす効果、影響 2. ニーズに基づく活動であること 3. コミュニティの形成、発展、再生へおよぼす効果、影響 4. 地域や他団体とのつながりがあること。社会的な拡がり期待できる活動であること。 5. 計画の実施を裏付ける過去の活動実績 6. 計画の実現性(スケジュールや予算内容)
申請手続き (必要書類・応募期限)	<p>(2017 年助成事業資料より)</p> <p>■ 申請書</p> <p>・活動内容、実施状況、実施体制、見込まれる効果、予算書</p> <p>■ 応募期間: 2017 年 3 月 22 日～4 月 5 日</p> <p>■ 助成対象期間: 2017 年 7 月 20 日～2018 年 7 月 19 日</p> <p>■ 2016 年の応募総数 296 件のうち 73 件に助成</p>
これまでの 助成団体	<p>(2016 年の助成対象団体 73 団体)</p> <p>あさひかわサケの会 ママズケア それいゆ 丸瀬布昆虫同好会 特定非営利活動法人 子育て応援隊 ココネットあおもり 子育て支援サークル papahug 岩手山麓自然学校 カワラバン おおだて de 子育て 山形県防災士会(日本防災士会山形県支部) 遊び工房プロジェクト(Play Laboratory Project:略称 P・L・P) 特定非営利活動法人竹林再生プロジェクト</p>

	<p> 逆川こどもエコクラブ NPO法人磯川にやすらぎの郷をつくる会 Motto 笹目川の環境を守る会 ねんりんワークス さいたま冒険遊び場・たねの会 青少年多文化学びサポート(ESMY) ECO ライフファクトリーさくら 五育総合研究所 東日本大震災復興支援松戸・東北交流プロジェクト 一般社団法人八王子協同エネルギー NPO法人NGOフク21ふらっとホーム 特定非営利活動法人 福島こども保養プロジェクト・練馬 トロールの森実行委員会 野の暮らし 「非行」と向き合う親たちの会(通称:あめあがりの会) にほんごの会くれよん 神奈川地域貢献支援協議会 フォルトネット(未来を担う子ども達へのつながり) しろやま読み聞かせクラブ みらいネット浜松 高岡外国人の子どものことばと学力を考える会(通称:アレッセ高岡) ふくい森の子自然学校 NPO法人 東山動物園くらぶ 中村区竹の子ボランティアサークル リトルハウス 日進防災推進連絡会 名古屋みどり災害ボランティアネットワーク NPO 法人 高齢者住まいる研究会 土田水辺の会 環境学習サークルみえ おにぐるみの学校 親支援グループはやま NPO法人CASN 特定非営利活動法人 環境市民ネットワーク天理 国立大学法人奈良教育大学ボランティアサポートオフィス学生スタッフ とつぶる。 特定非営利活動法人 セントラルライフ京都 「ふくしま・こどもキャンプ 丹後の海」 NPO 法人 HAHATO.CO 安朱学区社会福祉協議会 モモの木 生野地区運営委員会 須佐しいやま倶楽部 姫路ジャコウアゲハ倶楽部 ひょうごまちの助産師の会 特定非営利活動法人 あんずぼこ オヤジーンズ～自由な心を忘れない大人に～ 倉吉まちづくりネットテラハウス 真庭自然を観察する会 特定非営利活動法人 フードバンク岡山 もぎもぎ☆ふあーむ 特定非営利活動法人 山口女性サポートネットワーク NPO 法人 面会交流支援センター香川 おやのかいM I R A I 佐賀地区B B S会 トムテのおもちや箱 球磨湿地研究会 大分人権教育ワークショッブ研究会 特定非営利活動法人 子どもの森 特定非営利活動法人 R i nかごしま 特定非営利活動法人 宮古島海の世界ネットワーク </p>
出典	http://www.zenrosai.coop/zenrosai/csr/josejigyou/archive/2016/kouhyou.html

プロジェクト未来遺産(公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟)	
助成の主旨: 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟では、失われつつある豊かな自然や文化を、子どもたちの未来に残そうとする活動を『プロジェクト未来遺産』として登録し、地域から全国へ発信し、日本全体で応援するプロジェクトを推進しています。	
助成金額	1 件上限 20 万 「プロジェクト未来遺産」登録時に応援金 20 万円を贈呈。
対象団体	非営利団体(公益法人・任意団体) ユネスコ協会、国・地方公共団体、自然・文化関連団体などの各種団体から推薦を得られること 小・中・高等学校・大学等教育機関・企業からの申請はできません。
対象活動	① 市民が主体となって地域の文化(建造物や遺跡等の有形、演劇・技術・祭り等の無形文化)を守り継承するプロジェクト。 ② 市民が主体となって自然(自然景観や生態系等)を守り継承するプロジェクト。 ③ 自然災害からの自然・文化の復興をテーマとするプロジェクト。
備考	審査基準 ・メッセージ性 ・モデル性 ・次世代育成 ・地域活性化 ・独自性
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	(2017 募集要項より) ■応募書類 ・応募シート ・活動の様子がわかる写真 ・ユネスコ協会、国・地方自治体、自然・文化関連団体などからの推薦書 ・2017 年度事業計画書、2016 年度収支決算書、定款 ■受付期間: 2017 年 4 月 28 日～7 月 21 日 ■2018 年 1 月以降に登録(20 万円を贈呈)

<p>これまでの 助成団体</p>	<p>(2016年 登録プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・むらかみ町屋再生プロジェクト (町屋再生プロジェクト市民基金設立による町屋の外観再生事業) ・玉川上水ネット (玉川上水・分水網の保全活用プロジェクト) ・火の見櫓からまちづくりを考える会 (火の見櫓からまちづくり～地域を見守る安全遺産を未来へつなぐ～) ・特定非営利活動法人 海上の森の会 (愛知万博の理念と成果の継承～海上(かいしよ)の森・保全活用プロジェクト～) ・特定非営利活動法人 肥前浜宿水とまちなみの会 (肥前浜宿の歴史的まちなみの保存と醸造文化の継承)
<p>出典</p>	<p>http://www.unesco.or.jp/mirai/news/2017/10071728003004.html</p>

Panasonic NPO サポート ファンド(環境分野)(パナソニック株式会社)	
<p>助成の主旨: パナソニックは、事業を通じて持続可能な「より良いくらし、より良い世界」～「A Better Life, A Better World」の実現に向けて取り組んでいます。あわせて企業市民活動においても、「A Better Life, A Better World」を実現するべく、製品・技術開発やモノづくりで培ったノウハウ・リソースを活かして環境や資源・エネルギー問題に取り組むことに加え、世界的な問題である貧困などの社会問題に目を向け、誰もが喜びを分かち合い、生き生きとくらす「共生社会」を目指してグローバルに活動を展開しています。</p> <p>その際、NPO/NGOの皆様とも積極的に協働しており、社会課題の解決に取り組む市民活動が持続的に発展していくためには「NPO/NGOの組織基盤強化」が欠かせないことから、2001年より「Panasonic NPOサポートファンド」を通じて、NPO/NGOの組織運営上の課題解決に向けた取り組みを応援しています。</p>	
助成金額	1 団体へ上限 200 万円
対象団体	NPO/NGO(NPO 法人・任意団体・財団法人・社団法人など)
対象活動	地球温暖化防止(省資源・省エネルギー、自然エネルギー、その他)、循環型社会形成、森林保全・緑化、野生生物保護、 大気・水・土壌環境保全 、環境保全型農業、等
備考	<p>選考基準</p> <p>【団体の適格性】 団体概要、設立背景・理念、活動内容・実績、収支状況、組織体制</p> <p>【組織基盤強化の必要性】 中期的な成果目標を達成するための活動と組織運営上の課題</p> <p>【応募事業の組織基盤強化への有効性】 課題設定と応募事業の整合性、具体性、成果目標の設定</p> <p>【応募事業の実施可能性】 実施体制、実施スケジュールと予算</p>
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	<p>(2017 募集要項より)</p> <p>■応募書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募用紙 ・団体の定款 ・直近年度の決算書類、事業報告書 <p>■応募受付 2017 年 7 月 14 日～7 月 31 日</p> <p>■助成期間 2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日</p> <p>■2016 年度の選定状況: 環境問題に取り組む NPO/NGO の組織基盤強化を応援する「環境分野」は、新規助成への応募件数 16 件の中から 4 件、継続助成への応募件数 10 件の中から 4 件、助成総額 1,475 万円が助成対象事業として選ばれました。</p>

これまでの 助成団体	2016 年度 助成先団体 特定非営利活動法人大雪山自然学校 認定特定非営利活動法人 JUON NETWORK(樹恩ネットワーク) 認定特定非営利活動法人自然環境復元協会 特定非営利活動法人循環生活研究所 公益社団法人日本環境教育フォーラム 特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター(PARC) 認定特定非営利活動法人大阪自然史センター 特定非営利活動法人棚田 LOVER's
出典	http://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npo_mina2.html

循環のみち下水道環境教育助成金(社団法人日本下水道協会)	
助成の主旨: 下水道分野の環境教育を推進するため、全国の小中学校の教育関係者に対して助成する制度です。	
助成金額	1 団体あたり 10 万円を上限
対象団体	国内の小中学校、教科研究会等
対象活動	下水道分野の環境教育の推進に係る取り組み
備考	<p>選考基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的が下水道を理解する取り組みになっているか ・下水道に係る事業内容が明確か ・使途が目的に対して適切か ・全体の内容、熱意
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	<p>(2017 募集要項より)</p> <p>■ 申請書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請内容(授業内容、助成金使途、助成金金額) <p>■ 応募受付 2017 年 4 月 3 日～5 月 12 日</p> <p>■ 助成期間 2017 年 7 月 1 日～2018 年 3 月 31 日</p> <p>(助成金の交付は 2017 年 7 月下旬予定)</p>
これまでの 助成団体	<p>2016 年度 助成先団体 27 件</p> <p>旭川市立神楽小学校 大館市立桂城小学校 猪苗代町立長瀬小学校 さいたま市立芝原小学校 越谷市立桜井小学校 坂戸市立三芳野小学校 越谷市立千間台小学校 学校法人和光学園和光小学校 多摩市立愛和小学校 板橋区立大谷口小学校 柏市立手賀東小学校 葉山町立上山口小学校 環境学習(総合学習)教材研究会(中学校部会) 小山市教育研究会小学校社会部会 秋山川環境教育研究会(中学校部会) 秋山川環境教育研究会(小学校部会) 知多市立旭東小学校 永平寺町立志比小学校 郡上市立八幡小学校 各務原市立那加第二小学校 池田町立八幡小学校 池田町立池田小学校 桜井市立桜井西小学校 木津川市立加茂小学校 京都市立朱雀第四小学校 長浜市立湯田小学校 長浜市立塩津小学校</p>
出典	http://www.jswa.jp/kankyo-kyoiku/support/

公益信託 下水道振興基金																						
助成の主旨: 下水道に関する研究を行う研究者及び研究団体に対して助成を行い、もって環境保全に資する調査研究や学術交流が促進されることを目的としています。																						
助成金額	助成金総額 800 万円程度 (平成 28 年度は 8 件について、100 万から 140 万円)																					
対象団体	所属や資格は問わない																					
対象活動	<ul style="list-style-type: none"> ・水域の総合的な水管理システムの一環として、雨水時に雨水とともに流出・排出する汚濁負荷の挙動を明らかにする研究 ・資源・エネルギー循環型下水道の構築を目的とした下水汚泥の有効活用のための研究 ・都市の水循環改善を目的に下水処理水または下水道施設を活用した環境改善のための研究 ・下水道施設の持続可能な活用と効率的な維持管理に関する研究 ・その他助成の趣旨に沿った研究 																					
備考	<p>選考にあたっての勘案事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・望ましい水環境と循環型社会の創造に貢献し、下水道の進行に寄与し得る研究であること ・時代や社会の要請度・緊急度が高く、研究成果の社会的・学術的意義が大きい研究であること ・これまでに行われた研究を踏まえたうえでの、先駆的・発展的な研究であること ・研究により得られた資料・知見が、当該分野・当該地域において、さらには各分野各地域においても相互に連鎖的に今後の調査研究に寄与していくものであること。 ・研究遂行能力 ・経費の合理性 																					
申請手続き (必要書類・応募期限)	<p>(2017 募集要項より)</p> <p>■ 申請書</p> <p>・申請内容(研究テーマ、内容、成果の公表予定、費用の内訳)</p> <p>■ 応募受付 2017 年 8 月 31 日</p> <p>■ 助成金交付 2017 年 10 月～11 月</p>																					
これまでの助成団体	<p>平成 25 年度 助成研究 6 件</p> <p>平成 25 年度 公益信託下水道振興基金研究 6 件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所 属</th> <th>研究代表者</th> <th>研究テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京大学大学院工学系研究科</td> <td>栗橋 聖</td> <td>江戸城外濠の水質改善に向けた下水再生水導水効果の評価</td> </tr> <tr> <td>大阪市立環境科学研究所</td> <td>中尾 賢志</td> <td>下水汚泥溶融スラグからのリン回収に関する基礎的技術の開発</td> </tr> <tr> <td>近畿大学理工学部社会環境工学科</td> <td>松井 一彰</td> <td>雨水および越流下水が東横堀川・道頓堀川の微生物相に及ぼす影響の解析</td> </tr> <tr> <td>京都大学大学院地球環境学専攻</td> <td>大下 和徹</td> <td>メタン発酵前処理によるバイオガス量の増大とシロキサン生成の低減に関する研究</td> </tr> <tr> <td>全国水環境マップ実行委員会</td> <td>小倉 紀雄</td> <td>市民・NPOによる全国一斉水質調査からみる水質改善状況と下水道との関わり</td> </tr> <tr> <td>大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻</td> <td>西田 修三</td> <td>合流式下水道越流水による年間総負荷量の算定と河川部における水塊挙動の解析</td> </tr> </tbody> </table>	所 属	研究代表者	研究テーマ	東京大学大学院工学系研究科	栗橋 聖	江戸城外濠の水質改善に向けた下水再生水導水効果の評価	大阪市立環境科学研究所	中尾 賢志	下水汚泥溶融スラグからのリン回収に関する基礎的技術の開発	近畿大学理工学部社会環境工学科	松井 一彰	雨水および越流下水が東横堀川・道頓堀川の微生物相に及ぼす影響の解析	京都大学大学院地球環境学専攻	大下 和徹	メタン発酵前処理によるバイオガス量の増大とシロキサン生成の低減に関する研究	全国水環境マップ実行委員会	小倉 紀雄	市民・NPOによる全国一斉水質調査からみる水質改善状況と下水道との関わり	大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻	西田 修三	合流式下水道越流水による年間総負荷量の算定と河川部における水塊挙動の解析
所 属	研究代表者	研究テーマ																				
東京大学大学院工学系研究科	栗橋 聖	江戸城外濠の水質改善に向けた下水再生水導水効果の評価																				
大阪市立環境科学研究所	中尾 賢志	下水汚泥溶融スラグからのリン回収に関する基礎的技術の開発																				
近畿大学理工学部社会環境工学科	松井 一彰	雨水および越流下水が東横堀川・道頓堀川の微生物相に及ぼす影響の解析																				
京都大学大学院地球環境学専攻	大下 和徹	メタン発酵前処理によるバイオガス量の増大とシロキサン生成の低減に関する研究																				
全国水環境マップ実行委員会	小倉 紀雄	市民・NPOによる全国一斉水質調査からみる水質改善状況と下水道との関わり																				
大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻	西田 修三	合流式下水道越流水による年間総負荷量の算定と河川部における水塊挙動の解析																				
出典	http://www.jswa.jp/wp/wp-content/uploads/2016/04/014a8e8241ce7e44de013cf68ffcd89a.pdf																					

よこはま夢ファンド(市民活動推進基金)(横浜市民協働推進部)	
助成の主旨: 横浜市が基金を設置し、市民・企業等から寄附を受け、積み立て、活用し、あらかじめ登録したNPO法人に助成するなど経済的支援を行う。	
助成金額	
対象団体	特定非営利活動法人 事務所の所在地が横浜市内にあること 活動区域が横浜市内であること
対象活動	・保険・福祉・子ども ・まちづくり・環境 ・文化・スポーツ ・国際・人権・平和 ・経済・観光振興
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	登録することで交付対象となります 登録は随時受け付けています ■提出書類 ・申請書 ・団体の概要書 ・定款、設立趣旨書、登記簿謄本、前事業年度の活動報告、収支計算書、役員名簿 申請時の事業年度の事業計画書、収支予算書 ■横浜市市民活動運営支援事業部会で交付に関する審議を行う (H28年度は5月、9月11月に審議会議実施)
これまでの 助成団体	H29年4月現在 登録団体数 189団体
出典	http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/shiminkatsudou/fund/dantailist.html

横浜市環境保全活動助成金(横浜市環境創造局政策課)	
助成の主旨:横浜市で市民活動団体が行う自主的な環境保全活動に対して活動経費を助成することにより、地域での環境保全活動がより一層充実し、環境保全型社会の創造がはかられることを目的としたものです	
助成金額	上限 10 万円, 2 回目:7 万円, 3 回目 5 万円となる
対象団体	(1) 活動開始後1年以上経過し、次年度以降も継続して活動する見込みがある団体 (2) 横浜市内に事務所又は連絡場所を有し、かつ、主たる活動を横浜市内で実施している団体 (3) 民主的な意思決定の場があること (4) 規則・会則等の定めがあり、団体意思が明確であること (5) 予算及び決算を適正に行っていること
対象活動	・自然環境の保全、再生、創造に関する事業 ・環境の美化及び緑化に関する事業 ・省資源、省エネルギーに関する事業 ・リユース、リデュース、リサイクルに関する事業 ・生物多様性の保全に関する事業
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	(平成 29 年度募集要項より) ■申し込み締め切り 5/17、7/12、10/4、12/6 ■事業実施期間 交付決定日～平成 30 年 3 月 31 日(交付決定は応募期限から 1 か月程度)
これまでの 助成団体	(H27 年度の助成金交付事業 1 事業)
出典	http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/kyoudou/katudoujosei/

にこまち助成金(社会福祉法人横浜市西区社会福祉協議会)	
助成の主旨: 西区のために頑張っている人・西区をもっと盛り上げたい人の活動資金を援助します。	
助成金額	～5万円、～30万円、～100万円
対象団体	<ul style="list-style-type: none"> ・主に西区の地域福祉活動を推進するために事業を行う市民活動団体(家族ではない5人以上で構成され、団体規約と役員名簿を作成している団体)。 ・地区社協、ボランティアグループ、自治会町内会、NPO、社会福祉法人、企業、学校など。
対象活動	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり : まちづくり、地域のつながりづくり ・サービスづくり : 高齢者・障がい者・子どもなどへの直接的な支援活動 ・人づくり : 新たな地域活動者の発掘・養成、福祉の気持ちの育成・啓発
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	<p>(2016年度助成分てびきより)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■応募書類 ・団体概要 ・収支予算書 ・事業計画書 ■受付期間 年3回(1月、5月、9月) ■助成期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日
これまでの 助成団体	
出典	http://www.yoko-nishishakyo.jp/wp/wp-content/uploads/2016/05/4d32d087c7a80e5166f1fd9fb71d1bc7.pdf

かながわ区民力発揮プロジェクト（横浜市神奈川区市役所）	
助成の主旨： 神奈川区では、子育て支援、福祉、高齢者の見守り、地域の防犯、防災、環境など、地域の課題解決を目指す団体を応援するため、「かながわ区民力発揮プロジェクト」を実施しています。	
助成金額	上限 30 万
対象団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民（在住・在勤・在学）を中心として構成され、自主的に運営されている ・ 概ね 5 人以上により構成される ・ 規則、会則等の定めがあり、団体意思が明確であること ・ 団体への参加が全区民に開かれていること
対象活動	子育て支援 健康づくり 地域の魅力アップ 安心安全の街づくり など
申請手続き (必要書類・ 応募期限)	(平成 25 年度申し込み書類より) ■ 申請書 ・ 申請書(事業目的、事業経費、実施期間) ・ 事業計画書、予算書 ・ 団体概要書 ・ 団体の規約や会則、役員名簿 ■ 申し込み H25 年 1 月 21 日～2 月 15 日 ■ 結果通知 は H25 年 4 月上旬
これまでの 助成団体	(H25 年度の支援事業 17 事業)
出典	http://www.city.yokohama.lg.jp/kanagawa/h25boshuu.pdf